

令和 6 年 10 月 10 日

地域医療支援病院承認にあたっての考え方

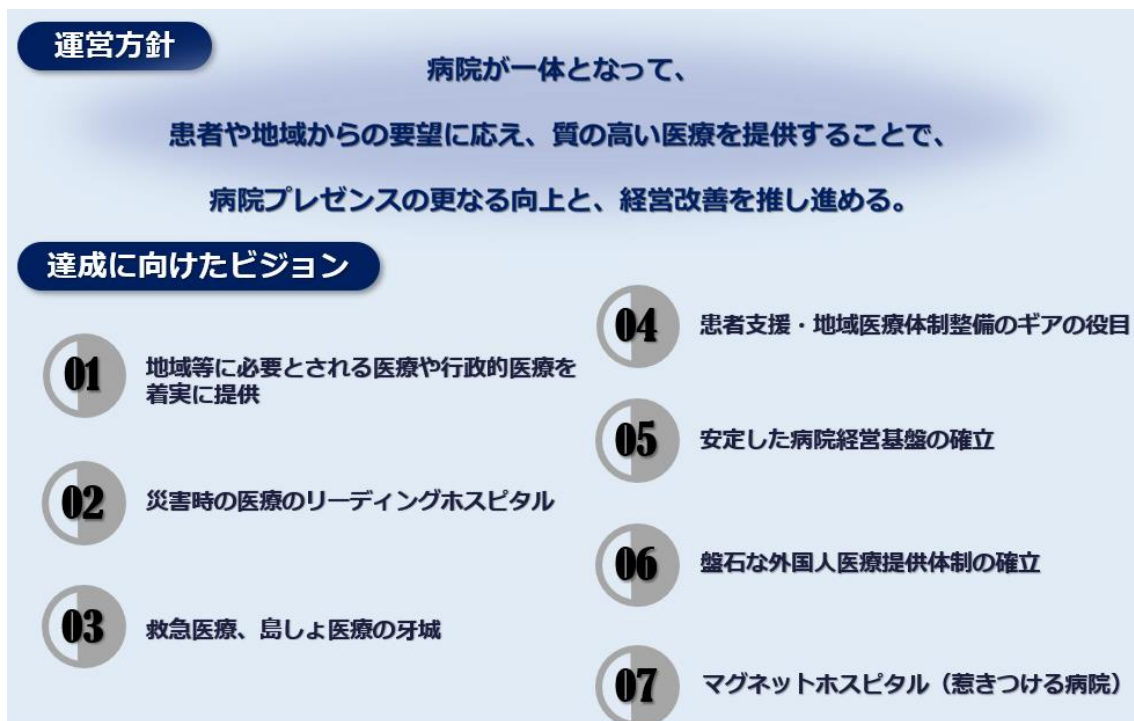
地方独立行政法人東京都立病院機構
東京都立広尾病院 院長 田尻 康人

1 沿革

都立広尾病院は、1895 年（明治 28 年）8 月 6 日にコレラの流行に際して伝染病病院として開設され、今年で 129 年目を迎えることになります。その後も日本全国の大規模災害への対応、医療関連感染発生時への対応、島しょ医療を支える中核的存在として行政的医療を担うとともに、区西南部における地域医療への貢献を開設以来、進めてまいりました。そして 2022 年（令和 4 年）に、地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立広尾病院として開設されました。

2 理念および概要

当院は一般病床 378 床、精神病床 30 床の許可病床数 408 床を有し、31 の診療科目の診療科を持つ総合病院です。



現在の当院が行う行政医療は、救急医療、災害医療、島しょ医療、外国人医療です。

救急医療では、救命救急センターおよび東京 ER・広尾において、24 時間 365 日安心し

て治療を受けていただけるよう、軽症から3次救急（重症）まで、あらゆる救急に対応しています。また、救急隊と連携したドクターカーでの近隣救急現場での対応や、近隣医療機関からの緊急のご依頼にも迅速に対応できるよう連携を強化しています。

災害医療では、区西南部保健医療圏の災害医療中核病院として、DMAT等の災害派遣はもとより、各種防災に関する取組を行っています。（詳細は5に記載）

広尾病院では、島しょ地域からの救急空路搬送患者の90%以上を受入れるなど、その中心的役割を果たしています。また、島しょ診療所からの画像伝送や5G回線を用いた超音波画像における診療支援、医師や看護師の派遣応援を行うなど島しょ地域の医療も支えております。

3 地域医療支援における役割

地域医療については、地域の医療機関との連携強化を図るため、連携医登録制度を導入しており、令和6年4月時点で、登録医療機関数786機関、登録医数は1,245人となっております。紹介・逆紹介の推進についても令和5年度で紹介率54.4%、逆紹介率75.1%となっております。また、令和5年6月の地域医療構想調整会議を経て、紹介重点医療機関として指定いただいたことを励みに、今後もより一層、地域医療機関との双方向の連携を強化していく方針です。

4 災害医療に関する取組

別紙参照

5 感染症医療に関する取組

別紙参照

管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

【感染症医療】

令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症に対しても重点医療機関として1万人以上（疑い含む）の患者の治療を行ってまいりました。令和2年7月に新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として指定され以降、最大240床のコロナ病床を確保。令和5年5月の5類移行後も必要な病床数を確保し、患者受入を継続してまいりました。

令和6年4月24日、東京都と「医療措置協定」を締結し、新興感染症発生・まん延時において、東京都からの要請を受けた際、病床の確保等、医療措置を実施してまいります。今後も有事の際においては、他の病院に先駆けて感染症医療に取り組んでいくとともに、平時においても上記の取組みを継続して行っていくことで地域全体の感染症対策、感染症医療に貢献しています。

【平時での備え】

平時の備えとしての標準予防策に院内感染対策がある。院内感染対策を行う上で最も基本的な考え方として、感染経路別対策に先立って基本的に順守すべき手順を設定しています。感染症の有無にかかわらず、すべての湿性生体物質を感染の可能性のある物質とみなし対応することで、病院でケアを受けるすべての患者に適応され、患者と医療従事者双方の院内感染の危険性を減少させる対策を図っています。

次に感染経路別予防策であるが、伝染性の強い、あるいは疫学的に重要な病原体が感染・定着している患者に対して標準予防策に加えて実施します。微生物はいくつかの経路で感染しますが、その微生物の伝播様式を確認し、その経路を遮断する対策を選択します。

主要なものとしては接触・飛沫・空気であり、多感染経路を持つ疾患ではそれらの経路別予防策を併用しています。

このほか、二次感染からアウトブレイクまで状況に応じた院内感染対策ガイドラインを踏まえ、有事の際の医療体制を盤石なものとしていくために、院内外と連携した研修や普及啓発も実施しています。

【有事での対応】

上記のような、実際に発生したパンデミックへの対応や、今後想定される新興感染症発生・まん延時における業務については、①発生期②海外発生期③国内発生期④パンデミック期⑤流行終息期と発生段階に応じた区分で業務を設定し、必要となる人員体制や職種に基づいて対応しています。以下一例として、

病院の危機管理：対策本部の設置・運営、本部との連絡体制の確立、院内感染防止

策、職員の感染状況把握について、各部署の不急業務を縮小し、本業務に注力

まん延期発熱外来の設置、診療：診療場所の整備、疑似症患者のトリアージ、診療について、各診療科からの応援や他病院との連携により実施

まん延期入院診療：重症患者の入院治療対応について、当該診療各科および病棟看護師が中心に診療にあたり、状況に応じて他診療科からの応援体制を構築

新型インフルエンザ専用病床・専用病棟の確保：患者数に応じて、既入院患者の移動や、病棟別の陰圧管理用の整備を行う

医薬品・資材の確保：抗感染症薬の確保と感染予防対策機材（防護用具等）の確保について、本部・東京都等と連携して行う

院外連絡調整：本部との調整、保健所との調整、メディア対応についても本部、東京都等と連携して行う

これらの業務について、通常の診療体制・業務を柔軟に対応していきます。

また、令和6年4月24日、東京都との間に「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定」を締結し、受入れ病床として、流行初期期間80床、流行初期期間経過後120床を確保しています。東京都における感染症発生・まん延時の、迅速かつ的確な医療提供体制の構築に向け、これからも地域における必要な役割を果たし貢献してまいります。

【災害医療】

当院は区部唯一の基幹災害拠点病院として、平成9年に指定されました。それ以降、災害時の活動の基礎となる救急医療を充実させるほか、BCP（事業継続計画）の作成に先鞭をつけて他院のモデルとなり、その普及を図るため、より実践的な災害対策訓練の実施において他の医療機関の見学を受け入れるなど、減災対策支援センターが中心となって、災害時の医療的提供体制モデルとして様々な活動を積み重ねてきました。

現在は、基幹災害拠点病院としての役割を持つとともに、区西南部の地域災害医療コーディネーターを擁する「地域災害拠点中核病院」として、地域災害医療連携会議を主催し、災害医療図上訓練の立案、調整などを実施しています。

また、東京 DMAT に設立当初の 2004 年から参加しており、その後に設立された日本 DMAT についても 2 班体制出動可能な体制を確保しています。看護部門では、病棟、外来等で災害・救急シミュレーションを実施し、災害に関する様々な研修を実施するなど、災害医療の知識や訓練の充実に努めています。

【平時での備え】

災害時であっても医療機能を継続することが求められる医療機関は、「施設内にいる患者の生命を守る」ことはもとより、大規模災害が発生した場合、通常よりも大きな医療機能を提供し、多数傷病者を受入れる使命がある。災害時業務継続計画（BCP）はそうした目的を掲げるとともに、施設全体の機能に責任を持つ管理者から、医療従事者、事務スタッフまでそれぞれの役割を意識したものの計画としています。

東京 DMAT 隊員の中でも、「NBC 災害に対する専門的な知見を有している」「東京消防庁と NBC 災害に対する連携訓練を行っている」という要件を満たす医師は、NBC 特殊災害チームとしての指定を受けることがあります。

NBC 災害のような特殊なケースにおいても、東京消防庁と連携し、現場での速やかな医療救護活動に関わっていくことが期待されているのです。このため、例年積極的に NBC 災害に係る訓練にも参加し、消防等の連携強化や技能の向上に努めています。

また看護部門では、病棟、外来等で災害・救急シミュレーションを実施し、災害に関する様々な研修を実施するなど、災害医療の知識や訓練の充実に努めています。

【有事での対応】

こうした平時からの災害対応力を生かして、2011 年の東日本大震災への医療スタッフ派遣、台風 26 号による伊豆大島土石流災害、また 2024 年の能登半島地震へ医療スタッフ派遣する等、地域災害にとどまらず、全国で「渋谷区西南部の広尾病院」として救急医療を実践しております。過去の有事での対応の一例は以下のとおりです。

年月	災害名	対応・活動実績
平成7年1月	阪神・淡路大震災	医療救護班5名
平成7年3月	地下鉄サリン事件	延べ患者 265名
平成12年3月	日比谷線脱線衝突事故	医療救護班 5名 収容患者11名
平成12年6月	三宅島火山活動	医療救護班 5名
平成16年11月	新潟県中越地震	医療救護班4名
平成19年6月	渋谷温泉施設爆発事故	東京DMAT 1隊3名
平成19年7月	新潟県中越沖地震	医療救護班6名
平成20年5月	四川大地震	国際緊急援助隊 医師1名派遣
平成20年6月	秋葉原無差別殺傷事件	東京DMAT 1隊2名
平成23年2月	ニュージーランド地震	国際緊急援助隊 医師1名派遣
平成23年3月～7月	東日本大震災	東京DMAT 1隊4名 羽田空港SCU派遣 23名 医療救護班 10班38名 こころのケアチーム 1班2名
平成25年10月～11月	伊豆大島土石流災害	東京DMAT 1隊4名 医療救護班 1班4名 避難患者受入 15名
平成28年 4月～5月	熊本地震	DMAT 1隊4名 医療救護班 1班7名
平成29年9月	メキシコ地震	国際緊急援助隊 医師1名派遣
令和元年9月	台風15号	DMAT 1隊3名
令和2年2月	COVID-19 (クルーズ船対応)	DMAT 1隊3名